

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		国土調査事業	担当課	建設課
総合計画	政策	快適に暮らせるまち	計画期間	平成28年度～
	施策	調和の取れた市域の形成	種別	法定＋任意
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	
予算科目コード	01-080601-01 補助	根拠法令・条例等	国土調査法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
官民境界の明確化及び課税の適正化・公平化を図るため。	土地の公図，所有者，地番，地目などの一筆地調査をし，境界の位置を確定する一筆地測量を行い，地籍図，地籍簿を作成する。その後，閲覧，認証したのち法務局に送付する。平成30年度は，一筆地測量等を実施する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
土地の最も基礎的な情報である地籍を明らかにし，その結果を記録することにより，官民境界の明確化，課税の適正化・公平化が図られる。また，災害時においても境界復元の迅速化が図られる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
守谷市においては，地籍調査を初めて実施することから，円滑に事業を推進するために職員の業務に対する資質向上及び市民に対して地籍調査の事業についての周知を図る必要がある。	（職員の資質向上） 県国土調査推進協議会等の研修に積極的に参加する。 （市民に対する周知） H 2 9 . 1 2 ホームページ掲載 H 3 0 . 3 地元説明会（概要） H 3 0 . 7 地元説明会（詳細）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
研修等に参加し職員のスキルアップによる質的向上を図る。 地元説明会やＨＰにて周知を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☒ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	今年度は，実施に向けた権利調査であるが，次年度は境界立会い及び測量等を実施するため。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
円滑に事業を推進するために、市民に対して地籍調査事業の周知を図る必要がある。	地籍調査のホームページ作成，住民説明会を実施し，事業の周知を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
地積調査実施面積（ha）	0.00	0.00	16.80	16.80	88.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	地籍調査の推進により，災害復旧の迅速な対応や，土地境界のトラブルの発生を，未然に防止することができる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■拡大 □縮小 □維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	計画通りに適切な地籍調査を推進する。（平成30年度から境界立会い及び測量等を実施する。）			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	0	492	2,612	16,252	8,040
	国・県支出金	0	0	1,950	12,177	6,030
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	492	662	4,075	2,010
正職員人工数（時間数）		0.00	936.00	510.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	3,838	2,091	0	0
トータルコスト		0	4,330	4,703	16,252	8,040